



2006年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結) 2005年8月1日

(平成18年3月期)

上場会社名 日本たばこ産業株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 2914

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.jti.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 本田 勝彦

問合せ先責任者 執行役員コミュニケーション責任者 志水 雅一

TEL (03) 3582-3111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容) 当社は、中間(連結)財務諸表の作成基準をベースにし、法人税等の計上基準等において簡便的な方法を採用しております。また、監査法人による会計監査を受けておりません。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(内容) 事業の種類別セグメント情報において、「事業区分」の変更を行っております。詳細につきましては11~13ページ(【セグメント情報】)をご参照ください。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容) 連結子会社 157社(新規2社 除外5社) 持分法適用会社10社(異動無)

2. 2006年3月期第1四半期財務・業績の概況(2005年4月1日~2005年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年3月期第1四半期	1,151,053	0.9	85,540	26.7	84,346	28.8	47,524	9.7
2005年3月期第1四半期	1,161,070	7.0	67,495	13.8	65,502	14.8	43,310	
(参考)2005年3月期	4,664,513		273,371		270,251		62,583	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
2006年3月期第1四半期	24,803.96	
2005年3月期第1四半期	22,162.84	
(参考)2005年3月期	32,089.84	

(注) 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年3月期第1四半期	2,925,471	1,547,823	52.9	807,834.44
2005年3月期第1四半期	2,989,982	1,533,054	51.3	784,491.97
(参考)2005年3月期	2,982,056	1,498,203	50.2	781,813.72

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年3月期第1四半期	24,135	17,812	14,334	775,343
2005年3月期第1四半期	12,463	147,715	11,965	749,068
(参考)2005年3月期	250,839	176,914	202,195	829,087

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等

全般的概況

当第1四半期(2005年4月1日~2005年6月30日)の業績

当社グループでは、今年度を最終年度とする中期経営計画「JT PLAN - V」の完遂はもとより、持続的成長に向けた取り組みを進めているところです。

希望退職施策、マールポロライセンス契約の終了、子会社 JT International S.A. (以下「JTI」)の国内販売事業の当社への統合などによる、人員構成や事業構造の大きな変化の中で、当第1四半期においては、「JT PLAN - V」の完遂に向けた体制へ円滑に移行できたものと認識しております。

売上高

国内たばこ事業におきましては、販売数量の減少により、前年同期比 175 億円の減収となりました。海外たばこ事業におきましては、販売数量の増加により、前年同期比 125 億円の増収となりました。また、医薬事業におきましては、抗 HIV 薬の導出に伴う一時的な収入により、前年同期比 3 億円の増収、食品事業におきましては、飲料自動販売機販路の拡大等により、前年同期比 37 億円の増収となりました。なお、その他事業におきましては前年同期比 91 億円の減収となりました。この結果、当第1四半期の売上高は、前年同期比 100 億円減収の 1 兆 1,510 億円 (前年同期比 0.9%減) となりました (表1)。

(表1)

	2005年3月期 第1四半期 (億円)	2006年3月期 第1四半期 (億円)	前年同期比増減 (億円、%)	
全社	11,610	11,510	100	0.9
国内たばこ事業	8,832	8,656	175	2.0
海外たばこ事業	1,843	1,968	125	6.8
医薬事業	132	136	3	3.0
食品事業	653	691	37	5.8
その他事業	149	57	91	61.3

営業利益

前年度に実施した事業構造強化施策の効果による人件費の減少等に加え、海外たばこ事業におけるグローバル・フラッグシップ・ブランド(「キャメル」、「ウィンストン」、「マイルドセブン」、「セーラム」、以下「GFB」)の伸張による利益成長等により、営業利益は前年同期比 180 億円増益の 855 億円 (前年同期比 26.7%増) となりました (表2)。

(表2)

	2005年3月期 第1四半期 (億円)	2006年3月期 第1四半期 (億円)	前年同期比増減 (億円、%)	
全社	674	855	180	26.7
国内たばこ事業	508	596	87	17.3
海外たばこ事業	138	195	57	41.2
医薬事業	12	0.3	12	
食品事業	9	10	0.6	6.3
その他事業	30	18	12	39.9

経常利益

経常利益は前年同期比 188 億円増益の 843 億円 (前年同期比 28.8%増) となりました。

四半期純利益

固定資産除売却損等の特別損失が増加しましたが、四半期純利益は前年同期比 42 億円増益の 475 億円（前年同期比 9.7%増）となりました。

なお、当第 1 四半期より減損会計の適用により、未利用資産等について「固定資産の減損に係る会計基準」に従い減損処理を行っておりますが、影響額は軽微であります。

事業別の概況

〔国内たばこ事業〕

国内たばこ事業につきましては、高齢化の進展、喫煙と健康に関する意識の高まり、喫煙をめぐる規制の強化等を背景に総需要の減少傾向が続く中、本年 4 月末日にマールボロ製品の日本国内におけるライセンス契約を終了したこと等から、シェア競争はさらに激化し、事業環境は一層厳しさを増しております。このような環境の中、当社は、売上成長戦略とコスト構造改革の両面を通じた諸施策により、国内たばこ事業の事業価値増大に向けた取り組みを進めております。

売上成長戦略としては、JTI の国内向け製品を本年 5 月から当社自ら販売を行うとともに、伸張セグメントであるタール 1mg 市場、メンソール市場及びプレミアム（高価格帯）市場を中心に積極的な新製品の投入を行い、市場特性に応じた積極的かつ効率的な販売促進活動に努めております。当第 1 四半期におきましては、地域限定で発売していた製品のうち、お客様の支持が強い製品 4 銘柄（表 1）について、本年 4 月から全国拡販いたしました。さらに、本年 7 月からは、10 ブランド 13 銘柄（表 2）を発売しております。

なお、「たばこ事業法施行規則の一部を改正する省令（平成 15 年 11 月 13 日財務省令第 103 号）」に従い、本年 7 月以降出荷されるすべてのたばこ製品の包装に、新たな注意文言を表示しております。

（表 1）

銘柄	価格/本数	タール/ニコチン値	備考
ヒース・アロマメンソール・ボックス	300 円/20 本	7mg/0.6mg	メンソール製品
セブンスター・ライト・ボックス	280 円/20 本	7mg/0.7mg	
ホプ・スーパ・ライト	140 円/10 本	6mg/0.5mg	
キャスター・クールバニラ・メンソール・ボックス	270 円/20 本	3mg/0.3mg	メンソール製品

（表 2）

銘柄	価格/本数	タール/ニコチン値	初期発売地域	備考
マイルドセブンスター・メンソール・100's・ボックス	270 円/20 本	1mg/0.1mg	全国	メンソール製品
ピアニッシモ・ペシェ・メンソール・ワン	300 円/20 本	1mg/0.1mg	宮城県・山形県	メンソール製品 国内統合製品 * D-spec 製品
ヴェルヴェル・ファイナ・シャインバリー	300 円/20 本	5mg/0.4mg	新潟県	* D-spec 製品
セブンスター・レボ・スーパ・ライト・ボックス	300 円/20 本	5mg/0.5mg	静岡県	* D-spec 製品
マイルドセブンスター・プライム・スリム・スリー	300 円/20 本	3mg/0.2mg	愛知県	* D-spec 製品
キャビン・ワン・100's・ボックス	270 円/20 本	1mg/0.1mg	青森県・秋田県・岩手県	
イジツト・ボックス	300 円/20 本	6mg/0.5mg	福島県・茨城県	
イジツト・メンソール・ボックス	300 円/20 本	8mg/0.6mg	栃木県	メンソール製品
シエスタ	300 円/20 本	5mg/0.4mg	兵庫県	
ウインストン・メンソール・ボックス	280 円/20 本	7mg/0.5mg	大阪府・奈良県・和歌山県	メンソール製品 国内統合製品
ヒース・スーパ・アロマ・ボックス	300 円/20 本	6mg/0.5mg	岡山県・鳥取県	
キャメル・フルフレーバー・ボックス	300 円/20 本	12mg/0.9mg	熊本県・大分県	国内統合製品
キャメル・マイルド・フレーバー・ボックス	300 円/20 本	6mg/0.5mg		国内統合製品

* D-spec 製品：当社独自の「たばこの先から立ち上るにおいを抑える」低臭気技術を活用した製品

利益成長のためのコスト構造改革につきましては、不断の努力により、コスト競争力の強化に努めております。たばこ製造工場につきましては、本年3月末に7工場の閉鎖等を行い、4月から全国10工場体制での効率稼働に取り組んでおります。また、営業部門におきましては、本年6月末に営業拠点の統廃合を行い、原料部門においても、昨年7月より、組織再編を段階的に実施していることに加え、葉たばこ原料処理工場のうち都城工場を本年3月末に閉鎖するなど、固定費の削減、変動費の低減に努め、柔軟なコスト構造の構築に向けた諸施策を順次進めております。

この結果、当第1四半期における紙巻たばこの販売数量は、本年5月以降、JTIの国内向け製品を統合したことによる数量増効果があつたものの、本年4月末日をもってマールボロ製品の日本国内におけるライセンス契約を終了したこと等により、前年同期に比べ36億本減少し、505億本(注)(前年同期比6.8%減)、シェアは69.6%(前年同期比3.4ポイント減)となり、千本当税売上高は前年同期に比べ39円減少し、3,901円となりました。売上高は、販売数量の減少により、前年同期比175億円減収の8,656億円(前年同期比2.0%減)、営業利益は、前年度までに実施した事業構造強化施策の効果により、前年同期比87億円増益の596億円(前年同期比17.3%増)となりました。

(注) 国内たばこ事業の販売数量には、当該数値の他に、国内免税市場及び当社中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当第1四半期における販売数量8億本があります。

〔海外たばこ事業〕

海外たばこ事業につきましては、当社グループの利益成長の牽引役として全社経営目標の達成に貢献できるよう、これまでの基本戦略を踏襲し、GFBのさらなる伸張等による利益成長を図っていくとともに、収益性・成長性の観点から選択した中核市場に引き続き注力のうへ、不断の事業体質強化に取り組んでおります。

なお、GFBにおけるブランド価値向上の一環として、世界各国で流通している「マイルドセブン」ファミリーのパッケージデザインを、日本仕様である「ブルーウインド」マークを採用した新デザインに統一し、本年7月より順次切替を行っております。

当第1四半期における紙巻たばこの販売数量は、ライセンス市場であるフィリピンでの減少、トルコ、韓国での増税後の数量減、スペインにおける一時的な流通在庫の出荷調整による減少があつたものの、ロシア、イラン、イタリア、ウクライナ、台湾での数量増が貢献し、前年同期に比べ10億本増加し、490億本(前年同期比2.0%増)となりました。GFB販売数量は、ロシア、イラン、イタリア、ウクライナ等でウィンストンが好調に推移したこと等により、前年同期に比べ3億本増加し、303億本(前年同期比1.0%増)となりました。また、売上高は、販売数量の増加等により、前年同期比125億円増収の1,968億円(前年同期比6.8%増)、営業利益は、GFBの伸張による利益成長に加え、日本市場統合に備えた販促費の効率化などの一時的な増益要因により、前年同期比57億円増益の195億円(前年同期比41.2%増)となりました。

当第1四半期の為替レートにつきましては1ドル=104.55円、前年同期の為替レートにつきましては1ドル=107.36円です。

海外たばこ事業につきましては、2005年1~3月の実績を当第1四半期の実績としております。

なお、カナダやロシアにおける当社グループの現地法人が受けている不当な課税通知につきましては、必要な措置をとっており、現在、当該法人は通常どおり事業を継続しております。当社グループは、今後も引き続き、事業を展開しているすべての国において、常に法令に則り、適切にビジネスを行うとともに、不当な課税通知に関しましては、訴訟を含むあらゆる手段を講じてまいる所存です。

〔医薬事業〕

医薬事業につきましては、自社における研究開発力の一層の充実・強化を進めております。

開発状況としましては、C型肝炎治療薬「JTK-003」の開発を中止いたしました。骨粗鬆症治療薬「JTT-305」が臨床試験段階に移行したことにより、現在、自社開発品 6 品目が臨床試験の段階にあります。

米国アグロン社と共同開発し、米国、欧州及び日本等で販売しております抗 HIV 薬「ピラセプト」のロイヤリティ収入につきましては、市場における競争の激化により、減少いたしました。

また、子会社鳥居薬品(株)につきましては、主力品である蛋白分解酵素阻害剤「注射用フサン」、外用副腎皮質ホルモン剤「アンテベート」、抗 HIV 薬「ピリアード」等の伸張に加え、本年 4 月から抗 HIV 薬「ツルバダ」等の販売を開始したものの、尿酸排泄薬（痛風治療薬）「ユリノーム」、肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファーゲンシー」の売上高の減少及び昨年 10 月にシート状生物学的組織接着・閉鎖剤「タココンプ」を ZLB ベーリング(株)へ販売移管した影響により減収となりました。

この結果、売上高は、鳥居薬品(株)における減収、「ピラセプト」のロイヤリティ収入の減少はあったものの、抗 HIV 薬「JTK-303」を前年度に米国ギリアド・サイエンシズ社へ導出したことに伴う一時的収入を当第 1 四半期に計上したことにより、前年同期比 3 億円増収の 136 億円（前年同期比 3.0%増）となりました。この一時的収入に加え、当社における研究開発費の減少により、営業利益は、前年同期比 12 億円増益の 3 千万円（前年同期は 12 億円の営業損失）となりました。

なお、本年 4 月からの改正薬事法の完全実施を契機として、グループとしての製造機能の効率化等を図るため、当社医療用医薬品の製造拠点である防府製薬工場を 2006 年 3 月末をもって廃止し、鳥居薬品(株)佐倉工場と統合することを本年 4 月に決定しております。

〔食品事業〕

食品事業につきましては、新製品の開発・投入、販売チャネルの強化及び事業全般にわたる効率化の推進を通じてさらなる事業価値の増大を図り、次の飛躍に向けた営業利益黒字体質の強化に努めております。

加工食品事業におきましては、市販用冷凍食品の「お弁当大人気！」シリーズを中心に、「いまだき和膳」シリーズ等のラインナップの充実・強化や調味料・調味加工食品分野における独自の自社技術を活用した高核酸酵母エキス等の開発・上市など、差別性の高い価値ある製品の積極的な投入を通じて事業規模の拡大及び収益力の強化に取り組んでおります。

飲料事業におきましては、自動販売機オペレーター子会社である(株)ジャパンビバレッジを中心とした着実な拡大を図るとともに、基幹ブランドである「ルーツ」を中心に、差別化を徹底的に追求した新製品等を積極的に開発・投入いたしました。

また、より多くのお客様のニーズに応えるため、本年 7 月より、新販路としてインターネット通販「JT Online Shop」(<http://www.shopjt.com/>)を開始しております。

この結果、売上高は加工食品事業における事業規模の拡大及び飲料事業における自動販売機販路の拡大等により、前年同期比 37 億円増収の 691 億円（前年同期比 5.8%増）となりました。また、営業利益はさらなる拡販に向けた経費投入等を積極的に行い、前年同期比 6 千万円増益の 10 億円（前年同期比 6.3%増）となりました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、子会社株式を譲渡したことによる連結対象会社の減少等により、売上高は、前年同期比 91 億円減収の 57 億円（前年同期比 61.3%減）、営業利益は、前年同期比 12 億円減益の 18 億円（前年同期比 39.9%減）となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等

当第1四半期末における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ537億円減少し、7,753億円となりました。(前年同期末残高:7,490億円)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、241億円の支出(前年同期比365億円増)となりました。これは国内たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があったものの、前年度に実施した希望退職施策による退職金の支払が当第1四半期に発生したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得により、178億円の支出(前年同期比1,655億円増)となりました。前年同期比の支出の増加要因は、主として3ヶ月を超えて償還期限が到来する短期の金融資産の償還等による資金への組替が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、143億円の支出(前年同期比23億円増)となりました。これは配当金の支払額の増加等によるものです。

2. 2006年3月期の連結業績予想(2005年4月1日~2006年3月31日)

連結業績予想につきましては、2005年3月期決算発表時(2005年4月27日)の予想と変更はありません。

[参考]

売上高	46,400億円
営業利益	2,970億円
経常利益	2,930億円
当期純利益	1,800億円

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性の原因となりうるリスクや要因は多数あります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます。（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。）

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動

(要約)第 1 四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (2005年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (2005年6月30日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	1,504,448	50.5	1,441,933	49.3	62,515
現金及び預金	401,024		339,837		61,187
受取手形及び売掛金	126,066		131,829		5,762
有 価 証 券	442,694		387,964		54,730
たな卸資産	432,827		406,990		25,837
その他の	103,827		177,102		73,275
貸倒引当金	1,992		1,791		201
固 定 資 産	1,477,579	49.5	1,483,527	50.7	5,948
有形固定資産	639,655	21.4	639,344	21.9	310
建物及び構築物	256,858		251,208		5,650
機械装置及び運搬具	140,610		141,387		776
土地	170,946		168,888		2,058
その他の	71,238		77,860		6,622
無形固定資産	569,708	19.1	571,921	19.5	2,213
連結調整勘定	321,414		331,155		9,741
商 標 権	211,523		206,132		5,391
その他の	36,770		34,634		2,136
投資その他の資産	268,215	9.0	272,260	9.3	4,045
投資その他の資産	273,858		278,268		4,409
貸倒引当金	5,003		5,375		372
投資評価引当金	640		632		7
繰 延 資 産	27	0.0	9	0.0	18
資 産 合 計	2,982,056	100.0	2,925,471	100.0	56,585

(要約)第 1 四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (2005年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (2005年6月30日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	742,338	24.9	669,747	22.9	72,591
支払手形及び買掛金	111,298		141,582		30,283
短期借入金	26,884		29,568		2,683
一年以内返済予定の長期借入金	18,811		18,508		303
未払金	236,524		158,534		77,989
未払たばこ税	78,594		76,954		1,639
未払たばこ特別税	14,996		13,099		1,896
未払地方たばこ税	95,364		95,890		525
未払法人税等	41,893		35,952		5,941
賞与引当金	30,309		13,771		16,537
その他の引当金	2,371		2,178		192
その他	85,290		83,705		1,584
固 定 負 債	687,916	23.1	653,490	22.3	34,426
社 債	150,000		150,000		-
長期借入金	35,018		34,942		75
退職給付引当金	289,015		287,751		1,264
役員退職慰労引当金	957		734		223
長期未払金	138,205		103,542		34,663
その他	74,719		76,519		1,800
負 債 合 計	1,430,255	48.0	1,323,237	45.2	107,017
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	53,596	1.8	54,409	1.9	812
(資 本 の 部)					
資 本 金	100,000	3.3	100,000	3.4	-
資 本 剰 余 金	736,400	24.7	736,400	25.2	-
利 益 剰 余 金	805,927	27.0	837,887	28.6	31,960
その他有価証券評価差額金	16,888	0.6	17,766	0.6	878
為 替 換 算 調 整 勘 定	86,433	2.9	69,651	2.4	16,781
自 己 株 式	74,578	2.5	74,578	2.5	-
資 本 合 計	1,498,203	50.2	1,547,823	52.9	49,619
負債、少数株主持分及び資本合計	2,982,056	100.0	2,925,471	100.0	56,585

(要約) 第 1 四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間 〔2004年4月1日から 2004年6月30日まで〕		当第1四半期連結会計期間 〔2005年4月1日から 2005年6月30日まで〕		増減金額	対前年四半 期連結会計 期間増減率	前連結会計年度 〔2004年4月1日から 2005年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比			金 額	百分比
		%		%				%
売 上 高	1,161,070	100.0	1,151,053	100.0	10,017	0.9	4,664,513	100.0
売 上 原 価	924,298	79.6	914,880	79.5	9,418	1.0	3,713,725	79.6
売 上 総 利 益	236,771	20.4	236,172	20.5	599	0.3	950,788	20.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	169,275	14.6	150,632	13.1	18,643	11.0	677,416	14.5
営 業 利 益	67,495	5.8	85,540	7.4	18,044	26.7	273,371	5.9
営 業 外 収 益	4,168	0.3	2,787	0.2	1,380	33.1	15,949	0.3
受 取 利 息	423		680		256		2,015	
受 取 配 当 金	846		975		128		1,300	
そ の 他	2,897		1,132		1,765		12,634	
営 業 外 費 用	6,161	0.5	3,981	0.3	2,180	35.4	19,069	0.4
支 払 利 息	1,568		1,523		45		5,147	
共 済 年 金 給 付 費 用	573		768		195		2,292	
そ の 他	4,019		1,689		2,330		11,630	
経 常 利 益	65,502	5.6	84,346	7.3	18,843	28.8	270,251	5.8
特 別 利 益	4,875	0.4	4,619	0.4	255	5.2	79,288	1.7
固 定 資 産 売 却 益	3,473		4,444		970		73,362	
そ の 他	1,401		175		1,226		5,926	
特 別 損 失	2,599	0.2	9,077	0.8	6,477	249.2	248,206	5.3
固 定 資 産 売 却 損	242		2,111		1,868		2,212	
固 定 資 産 除 却 損	1,345		1,660		314		13,692	
事 業 構 造 強 化 費 用	154		3,755		3,600		224,848	
減 損 損 失	-		1,396		1,396		-	
そ の 他	856		154		701		7,452	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	67,778	5.8	79,888	6.9	12,109	17.9	101,333	2.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	22,602	1.9	31,371	2.7	8,768	38.8	70,071	1.5
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	-	38,506	0.8
少 数 株 主 利 益	1,865	0.2	992	0.1	872	46.8	7,184	0.2
四 半 期 (当 期) 純 利 益	43,310	3.7	47,524	4.1	4,214	9.7	62,583	1.3

(要約)第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	増減金額	前連結会計年度
		2004年4月1日から 2004年6月30日まで	2005年4月1日から 2005年6月30日まで		2004年4月1日から 2005年3月31日まで
		金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前四半期(当期)純利益		67,778	79,888	12,109	101,333
減価償却費及び連結調整勘定償却額		31,155	30,358	796	126,743
減 損		-	1,396	1,396	-
固定資産除売却損益		2,629	1,377	1,252	62,938
退職給付引当金の増減額(減少:)		164	994	1,158	95,977
受取利息及び受取配当金		1,270	1,655	384	3,315
支払利息		1,568	1,523	45	5,147
売上債権の増減額(増加:)		5,293	3,913	1,380	4,422
たな卸資産の増減額(増加:)		33,399	29,294	4,105	16,995
仕入債務の増減額(減少:)		5,645	29,590	23,945	4,596
未払金の増減額(減少:)		21,655	76,387	54,732	141,778
未払たばこ税等の増減額(減少:)		6,490	3,274	9,764	10,735
長期預り保証金の増減額(減少:)		5,487	464	5,952	26,224
長期未払金の増減額(減少:)		0	34,663	34,662	122,244
その他の		58,755	38,816	19,938	11,030
小 計		51,110	11,435	39,675	326,255
利息及び配当金の受取額		1,357	1,689	331	3,403
利息の支払額		1,517	1,816	299	5,781
法人税等の支払額		38,486	35,443	3,043	73,037
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,463	24,135	36,598	250,839
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の払出による収入		22,365	131	22,233	23,232
有価証券の取得による支出		12,394	16,235	3,840	56,679
有価証券の売却及び償還による収入		153,096	18,694	134,401	199,180
有形固定資産の取得による支出		18,844	22,967	4,122	71,996
有形固定資産の売却による収入		6,675	6,385	290	39,448
無形固定資産の取得による支出		1,867	2,675	808	7,963
投資有価証券の取得による支出		1,411	304	1,106	7,671
その他の		96	840	936	59,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		147,715	17,812	165,527	176,914
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(減少:)		154	1,703	1,858	4,935
長期借入金の返済による支出		1,756	407	1,349	25,135
配当金の支払額		9,771	15,328	5,557	19,542
その他の		282	302	19	162,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,965	14,334	2,369	202,195
現金及び現金同等物に係る換算差額		806	2,538	3,344	1,867
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		147,406	53,744	201,151	227,426
現金及び現金同等物の期首残高		601,661	829,087	227,426	601,661
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		749,068	775,343	26,274	829,087

【セグメント情報】

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(2004年4月1日から2004年6月30日まで)

(単位:百万円)

	たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部売上高	1,067,585	13,203	65,352	14,929	1,161,070	-	1,161,070
(2)セグメント間内部売上高又は振替高	1,127	-	55	7,912	9,095	(9,095)	-
計	1,068,713	13,203	65,407	22,841	1,170,166	(9,095)	1,161,070
営業費用	1,004,093	14,419	64,421	19,780	1,102,715	(9,140)	1,093,574
営業利益又は営業損失()	64,619	1,215	986	3,061	67,451	44	67,495

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質等から総合的に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品(商品又は役務を含む)

- (1) たばこ.....製造たばこ
- (2) 医薬.....医薬品
- (3) 食品.....清涼飲料水、加工食品
- (4) その他.....不動産賃貸、リース、エンジニアリング他

3. 営業費用に含まれているセグメント別の減価償却費及び連結調整勘定償却額は以下のとおりです。

減価償却費(有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用)

(単位:百万円)

	たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	連結
減価償却費	24,722	897	1,220	4,287	31,127	(162)	30,964

連結調整勘定償却額

(単位:百万円)

	たばこ	医薬	食品	その他	連結
連結調整勘定償却額	21	-	207	4	190

当第1四半期連結会計期間(2005年4月1日から2005年6月30日まで)

(単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部売上高	865,642	196,897	13,603	69,136	5,773	1,151,053	-	1,151,053
(2)セグメント間内部売上高又は振替高	10,851	23,204	-	36	6,022	40,114	(40,114)	-
計	876,493	220,101	13,603	69,173	11,795	1,191,167	(40,114)	1,151,053
営業費用	816,877	200,529	13,572	68,124	9,954	1,109,058	(43,544)	1,065,513
営業利益	59,616	19,572	31	1,048	1,841	82,109	3,430	85,540

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品(商品又は役務を含む)

- (1) 国内たばこ...製造たばこ(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場におけるたばこ事業を含んでおります。)
- (2) 海外たばこ...製造たばこ
- (3) 医薬.....医薬品
- (4) 食品.....清涼飲料水、加工食品
- (5) その他.....不動産賃貸、リース、エンジニアリング他

3. 営業費用に含まれているセグメント別の減価償却費及び連結調整勘定償却額は以下のとおりです。

減価償却費(有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用)

(単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	連結
減価償却費	20,722	5,314	809	1,255	3,512	31,615	(1,409)	30,205

連結調整勘定償却額

(単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	連結
連結調整勘定償却額	-	-	-	153	-	153

4. 国内たばこセグメントには当社の連結子会社であるTSネットワーク(株)を含んでおり、同社は当社たばこ製品の配送業務等のほか外国たばこ製品(輸入たばこ製品)の卸売販売等の業務を行っております。なお、同社を通じて販売される輸入たばこ製品の売上高は265,196百万円であります。

5. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法につきましては、従来、「たばこ」、「医薬」、「食品」、「その他」の計4区分としておりましたが、当社の海外連結子会社であるJT International S.A. を中核とするグループのたばこ事業の重要性を勘案し、当社グループの事業状況をより適切に表示するため、当第1四半期連結会計期間より、「たばこ」セグメントを「国内たばこ」と「海外たばこ」とに区分変更し、「国内たばこ」、「海外たばこ」、「医薬」、「食品」、「その他」の計5区分といたしました。また、当第1四半期連結会計期間の事業区分の方法により前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を区分した場合の表示は前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の後に記載しております。

なお、「海外たばこ」に区分したJT International S.A. を中核とする海外連結子会社グループの第1四半期決算日は3月31日であり、2005年1月1日から2005年3月31日までを当第1四半期連結会計期間に計上しております。

前連結会計年度(2004年4月1日から2005年3月31日まで) (単位:百万円)

	たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部売上高	4,284,192	57,675	265,379	57,265	4,664,513	-	4,664,513
(2)セグメント間内部売上高又は振替高	4,857	-	203	30,439	35,500	(35,500)	-
計	4,289,050	57,675	265,583	87,704	4,700,014	(35,500)	4,664,513
営業費用	4,029,385	55,820	263,635	77,278	4,426,119	(34,977)	4,391,142
営業利益	259,664	1,855	1,947	10,426	273,894	(523)	273,371

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質等から総合的に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品(商品又は役務を含む)

- (1) たばこ.....製造たばこ
- (2) 医薬.....医薬品
- (3) 食品.....清涼飲料水、加工食品
- (4) その他.....不動産賃貸、リース、エンジニアリング他

3. 営業費用に含まれているセグメント別の減価償却費及び連結調整勘定償却額は以下のとおりです。

減価償却費(有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用) (単位:百万円)

	たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	連結
減価償却費	101,223	3,618	5,149	16,312	126,304	(443)	125,861

連結調整勘定償却額 (単位:百万円)

	たばこ	医薬	食品	その他	連結
連結調整勘定償却額	21	-	833	70	882

(事業区分の方法の変更後)

前第1四半期連結会計期間(2004年4月1日から2004年6月30日まで) (単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部売上高	883,225	184,359	13,203	65,352	14,929	1,161,070	-	1,161,070
(2)セグメント間内部売上高又は振替高	15,895	10,444	-	55	7,912	34,308	(34,308)	-
計	899,121	194,804	13,203	65,407	22,841	1,195,379	(34,308)	1,161,070
営業費用	848,297	180,946	14,419	64,421	19,780	1,127,864	(34,290)	1,093,574
営業利益又は営業損失()	50,824	13,858	1,215	986	3,061	67,514	(18)	67,495

(注) 1. 営業費用に含まれているセグメント別の減価償却費及び連結調整勘定償却額は以下のとおりです。

減価償却費(有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用) (単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	連結
減価償却費	19,789	4,933	897	1,220	4,287	31,127	(162)	30,964

連結調整勘定償却額 (単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	連結
連結調整勘定償却額	21	-	-	207	4	190

2. 国内たばこセグメントには当社の連結子会社であるTSネットワーク(株)を含んでおり、同社は当社たばこ製品の配送業務等のほか外国たばこ製品(輸入たばこ製品)の卸売販売等の業務を行っております。なお、同社を通じて販売される輸入たばこ製品の売上高は239,145百万円であります。

前連結会計年度(2004年4月1日から2005年3月31日まで)

(単位：百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部売上高	3,491,487	792,705	57,675	265,379	57,265	4,664,513	-	4,664,513
(2)セグメント間内部 売上高又は振替高	49,549	54,932	-	203	30,439	135,125	(135,125)	-
計	3,541,037	847,638	57,675	265,583	87,704	4,799,639	(135,125)	4,664,513
営業費用	3,325,204	803,179	55,820	263,635	77,278	4,525,118	(133,976)	4,391,142
営業利益	215,832	44,458	1,855	1,947	10,426	274,521	(1,149)	273,371

(注) 1. 営業費用に含まれているセグメント別の減価償却費及び連結調整勘定償却額は以下のとおりです。

減価償却費(有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用)

(単位：百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	合計	消去又は全社	連結
減価償却費	80,219	21,004	3,618	5,149	16,312	126,304	(443)	125,861

連結調整勘定償却額

(単位：百万円)

	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	その他	連結
連結調整勘定償却額	21	-	-	833	70	882

2. 国内たばこセグメントには当社の連結子会社であるTSネットワーク㈱を含んでおり、同社は当社たばこ製品の配送業務等のほか外国たばこ製品(輸入たばこ製品)の卸売販売等の業務を行っております。なお、同社を通じて販売される輸入たばこ製品の売上高は947,522百万円であります。

2006年3月期第1四半期 決算短信添付資料

MEET
YOUR
DELIGHT 

2005年8月1日

日本たばこ産業株式会社

当資料取扱上の注意点

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。これらの記述ないし事実または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性の原因となりうるリスクや要因は多数あります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます(なおかかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません)。

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更(増税、たばこ製品の販売、マーケティング及び使用に関する政府の規制等)、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動

■ 2005年度の全社課題

成長戦略の実行と持続的成長に向けた経営活動の推進

■ 2005年度第1四半期総括

事業構造強化施策等の実施に伴う、人員構成、事業構造の変化の中で、「JT PLAN-V」完遂に向けた体制へ円滑に移行

3

MEET
YOUR
DELIGHT JT

2005年度第1四半期実績

■ 業績ハイライト

- ◆ 国内における効果的・効率的事業体制への移行、海外たばこ事業の利益成長等により、利益率は大幅に改善

(単位：億円)

	2004年度 第1四半期	2005年度 第1四半期	増減
税込売上高	11,610	11,510	△ 100
税抜売上高	4,944	4,927	△ 16
EBITDA	986	1,158	172
営業利益	674	855	180
経常利益	655	843	188
四半期純利益	433	475	42

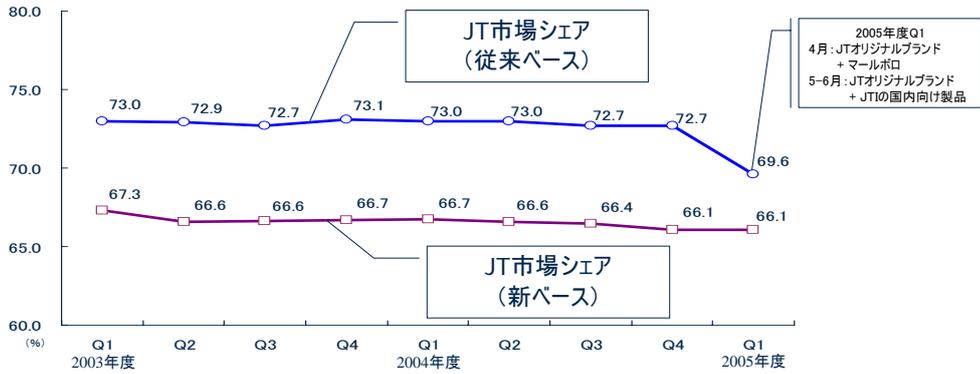
4

MEET
YOUR
DELIGHT JT

2005年4-6月期の進捗(国内たばこ事業)

成長戦略の実行と一層のコスト競争力強化

■ 新ベースによるJT市場シェアの傾向は横ばいで推移



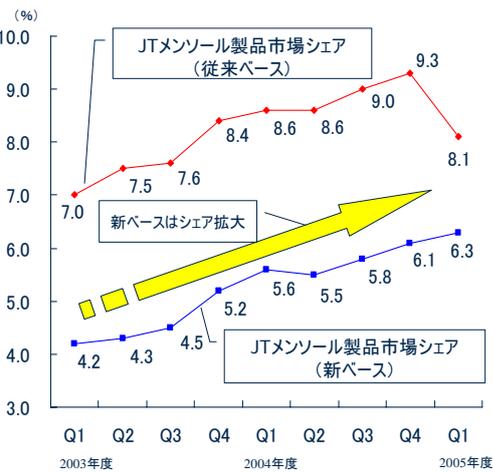
(注1) 図中の数値には中国、香港、マカオ市場および国内免税市場販売分は含まれておりません。
 (注2) 従来ベース: JTオリジナルブランド + 2005年4月末までのマールポロ + 2005年5月以降のJTの国内向け製品(キャメル・ウイinston・セラム等)
 新ベース: JTオリジナルブランド + JTの国内向け製品(キャメル・ウイinston・セラム等)

2005年4-6月期の進捗(国内たばこ事業)

■ 1mgセグメント



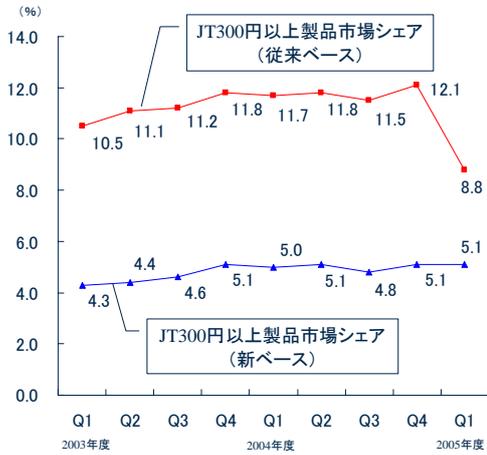
■ メンソールセグメント



(注1) 図中の数値には中国、香港、マカオ市場および国内免税市場販売分は含まれておりません。
 (注2) 従来ベース: JTオリジナルブランド + 2005年4月末までのマールポロ + 2005年5月以降のJTの国内向け製品(キャメル・ウイinston・セラム等)
 新ベース: JTオリジナルブランド + JTの国内向け製品(キャメル・ウイinston・セラム等)

2005年4-6月期の進捗(国内たばこ事業)

■ 300円以上製品セグメント



■ 千本当売上高

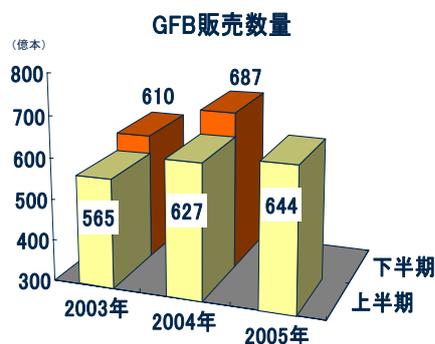


(注1) 図中の数値には中国、香港、マカオ市場および国内免税市場販売分は含まれておりません。
 (注2) 従来ベース: JTオリジナルブランド + 2005年4月末までのマルポロ + 2005年5月以降のJT1の国内向け製品(キャメル・ウinston・セラム等)
 新ベース: JTオリジナルブランド + JT1の国内向け製品(キャメル・ウinston・セラム等)

2005年4-6月期の進捗(海外たばこ事業)

GFBブランド価値の強化と中核市場の育成

■ 総販売数量、GFBともに順調に推移



(注1) 中国事業部は含まれておりません。
 (注2) 2005年度第1四半期決算において、海外たばこ事業については2005年1-3月の実績を連結しております。

2005年4-6月期の進捗(医薬事業、食品事業)

医薬事業

「JT PLAN-V」で掲げた事業目標の達成※

◆ JTT-305が臨床入り、事業目標達成

※「世界レベルの新薬になりうる化合物の3品目の臨床入り」
2004年度にJTK-303、JTT-302が臨床入り

食品事業

黒字体質を確固たるものにするとともに、更なる
事業価値増大を目指す

◆ 第1四半期は前年度に引き続き、好調に推移

2006年3月期業績予想(2005年4月27日公表)

- 第1四半期実績は見込に対し、順調に推移
- 現時点で本決算時の見込は変更しない

(単位:億円)

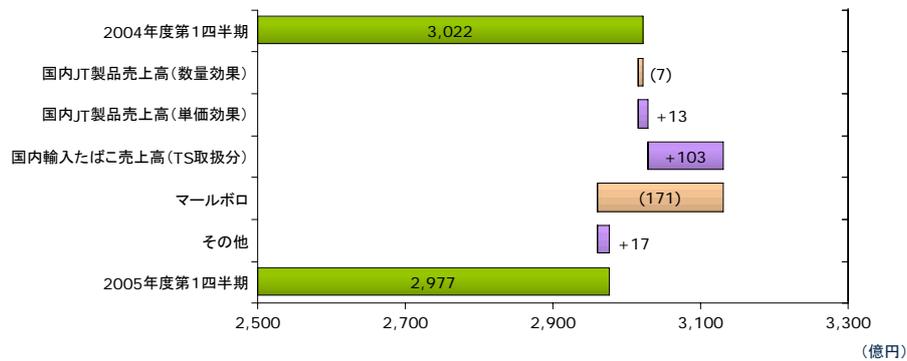
	2005年3月期 実績	2006年3月期 業績予想	増減
売上高	46,645	46,400	△ 245
EBITDA	4,001	4,230	228
営業利益	2,733	2,970	236
経常利益	2,702	2,930	227
当期純利益	625	1,800	1,174
ROE	4.2%	11.4%	7.2%
FCF	2,694	1,080	△ 1,614

2005年度第1四半期実績の増減要因分析



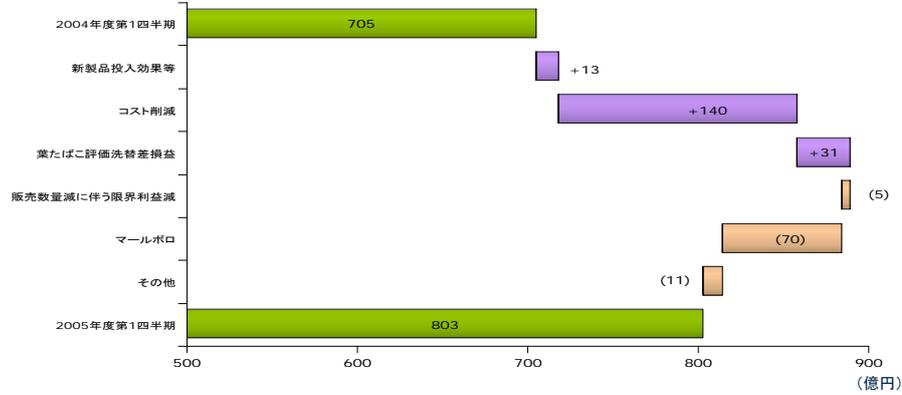
2005年度第1四半期実績

- 国内たばこ事業税抜売上高 3,022億円→2,977億円(45億円減)
 ◆ (参考) 輸入たばこを除く 2,194億円→2,045億円(148億円減)



2005年度第1四半期実績

国内たばこ事業EBITDA 705億円→803億円(97億円増)



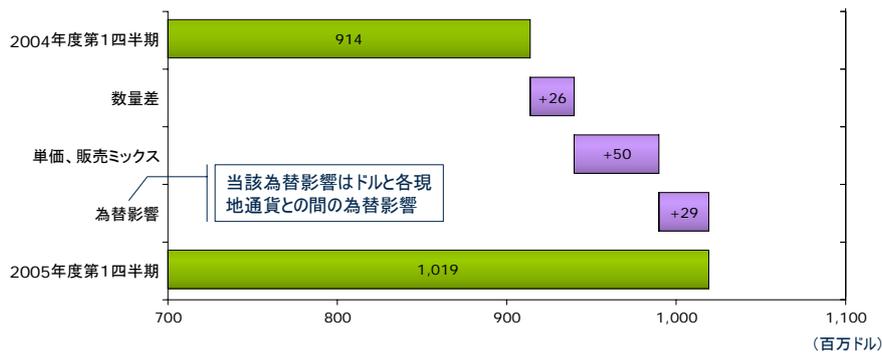
国内たばこ事業営業利益 508億円→596億円(87億円増)

◆ 減価償却費(注) 197億円→207億円(9億円増)

(注) 減価償却費=有形固定資産償却費+無形固定資産償却費+長期前払費用償却費+連結調整勘定償却額

2005年度第1四半期実績

海外たばこ事業税抜売上高 914百万ドル→1,019百万ドル(105百万ドル増)

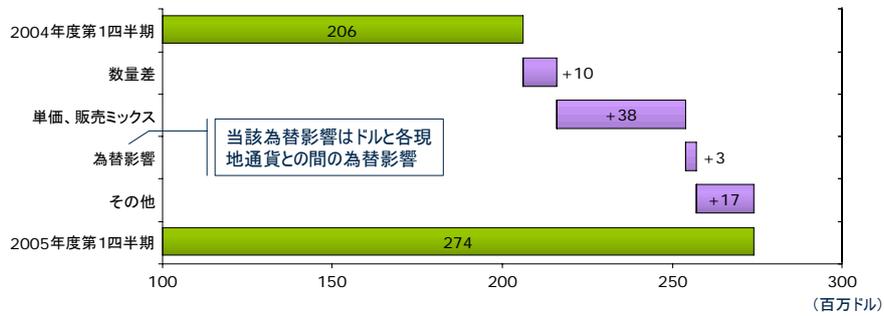


(参考) 海外たばこ事業税抜売上高 986億円→1,065億円(78億円増)

◆ 連結円ドルレート 107.36円→104.55円(2.81円高)

2005年度第1四半期実績

■ 海外たばこ事業EBITDA 206百万ドル→274百万ドル(68百万ドル増)



(参考) 海外たばこ事業EBITDA^(注1) 187億円→248億円(60億円増)

海外たばこ事業営業利益 138億円→195億円(57億円増)

◆ 減価償却費^(注2) 49億円→53億円(3億円増)

◆ 連結円ドルレート 107.36円→104.55円(2.81円高)

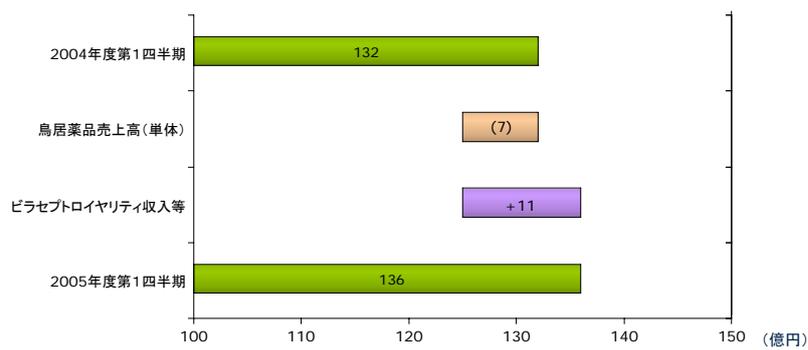
(注1)ロイヤリティ支払後 (注2)減価償却費=有形固定資産償却費+無形固定資産償却費+長期前払費用償却費+連結調整勘定償却額

15

MEET
YOUR
DELIGHT JT

2005年度第1四半期実績

■ 医薬事業売上高 132億円→136億円(3億円増)

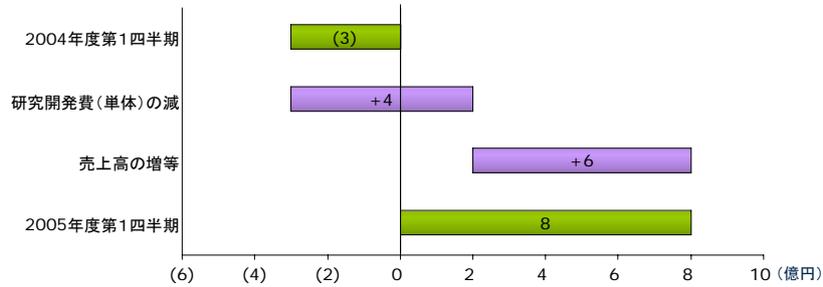


16

MEET
YOUR
DELIGHT JT

2005年度第1四半期実績

■ 医薬事業EBITDA $\Delta 3$ 億円 $\rightarrow 8$ 億円(11億円増)



■ 医薬事業営業利益 $\Delta 12$ 億円 $\rightarrow 0.3$ 億円(12億円増)

◆ 減価償却費(注) 8億円 $\rightarrow 8$ 億円(0.8億円減)

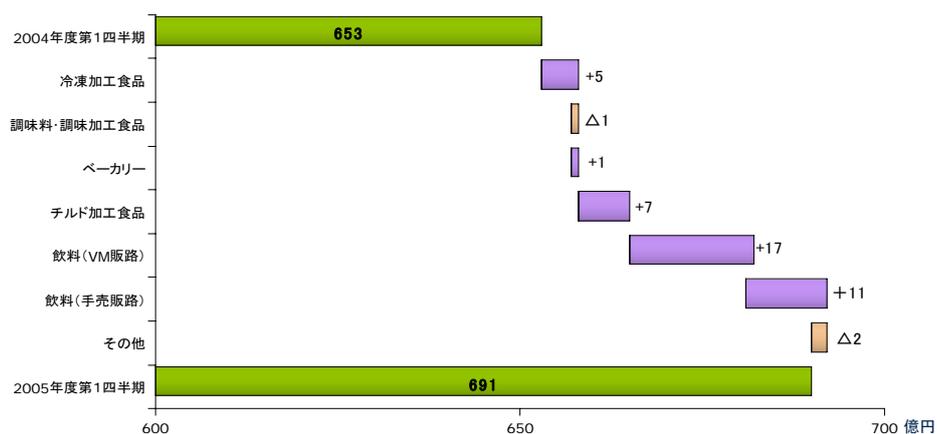
(注) 減価償却費=有形固定資産償却費+無形固定資産償却費+長期前払費用償却費+連結調整勘定償却額

17

MEET
YOUR
DELIGHT JT

2005年度第1四半期実績

■ 食品事業売上高 653億円 $\rightarrow 691$ 億円(37億円増)

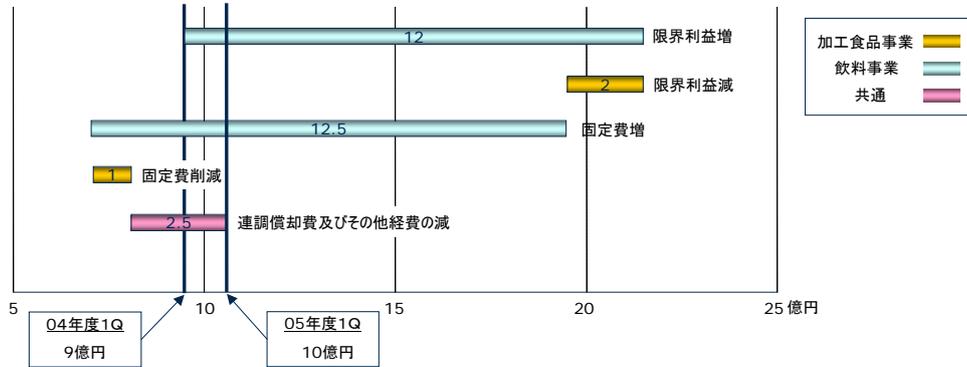


18

MEET
YOUR
DELIGHT JT

2005年度第1四半期実績

■ 食品事業営業利益 9億円→10億円(0.6億円増)



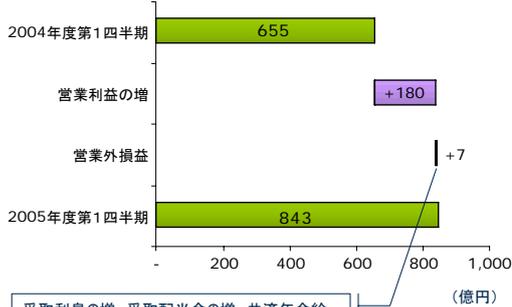
■ 食品事業EBITDA 24億円→24億円(0.4億円増)

- ◆ 営業利益増(0.6億円)、うち減価償却費減(注)の影響(0.1億円)

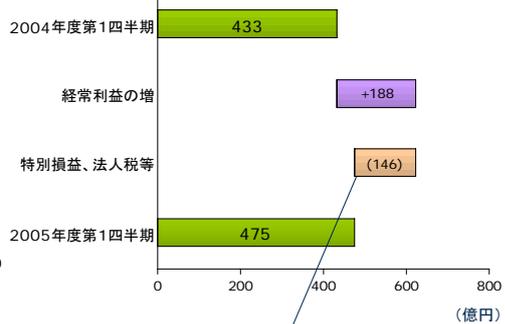
(注)減価償却費=有形固定資産償却費+無形固定資産償却費+長期前払費用償却費+連結調整勘定償却額

2005年度第1四半期実績

■ 経常利益



■ 四半期純利益



受取利息の増、受取配当金の増、共済年金給付費用の増等

固定資産売却益の増(+9億円)、固定資産売却損の増(△18億円)、固定資産除却損の増(△3億円)、事業構造強化費用の増(△36億円)、固定資産減損損失(△13億円)、法人税等の増(△87億円)他

2006年3月期 第1四半期決算データ集

1. 売上高の内訳

(単位: 億円)

	04年4-6月期	05年4-6月期	増減
全社税込売上高	11,610	11,510	100
国内たばこ事業	8,832	8,656	175
除(輸入たばこ)	6,440	6,004	436
海外たばこ事業	1,843	1,968	125
全社税抜売上高(除(輸入たばこ))	4,115	3,995	119
国内たばこ事業	2,194	2,045	148
海外たばこ事業	986	1,065	78
医薬事業	132	136	3
食品事業	653	691	37
飲料事業	436	465	28
加工食品事業	216	225	8
その他事業	149	57	91

海外たばこ事業は、1-3月期の実績

2. 葉たばこ評価洗替差損益(注)

(単位: 億円)

	04年4-6月期	05年4-6月期	増減
葉たばこ評価洗替差損益	31	0	31

(注): マイナス表示の場合は評価益

3. 販売費及び一般管理費の内訳

(単位: 億円)

	04年4-6月期	05年4-6月期	増減
販売費及び一般管理費	1,692	1,506	186
人件費(注1)	473	394	79
広告宣伝費	65	61	4
販売促進費	321	334	12
研究開発費	106	94	11
減価償却費	137	132	4
その他(注2)	588	488	99

(注1): 人件費 = 報酬・給料手当 + 退職給付費用 + 法定福利費 + 従業員賞与 + 賞与引当金繰入額

(注2): その他の中にはマールボロライセンス契約に伴う特許権使用料などが含まれており、当該金額は、2005年4-6月期約57億円、2004年4-6月期約116億円。

4. 事業セグメント別EBITDA(注1)

(単位: 億円)

	04年4-6月期	05年4-6月期	増減
全社EBITDA	986	1,158	172
営業利益	674	855	180
減価償却費(注2)	311	303	7
うち連結調整勘定償却額	1	1	0.3
国内たばこ事業EBITDA	705	803	97
営業利益	508	596	87
減価償却費(注2)	197	207	9
うち連結調整勘定償却額	0.2	-	0.2
海外たばこ事業EBITDA	187	248	60
営業利益	138	195	57
減価償却費(注2)	49	53	3
医薬事業EBITDA	3	8	11
営業利益	12	0.3	12
減価償却費(注2)	8	8	0.8
食品事業EBITDA	24	24	0.4
営業利益	9	10	0.6
減価償却費(注2)	14	14	0.1
うち連結調整勘定償却額	2	1	0.5
その他事業EBITDA	73	53	19
営業利益	30	18	12
減価償却費(注2)	42	35	7
うち連結調整勘定償却額	0.04	-	0.04

(参考)

(単位: 百万ドル)

	04年4-6月期	05年4-6月期	増減
海外たばこ事業EBITDA (ロイヤリティー支払前)	206	274	68

(注1): EBITDA = 営業利益 + 減価償却費(注2)

(注2): 減価償却費 = 有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用及び連結調整勘定の償却費

海外たばこ事業は、1-3月期の実績

5. 主要投資案件の諸償却費

(単位: 億円)

	04年4-6月期	05年4-6月期	償却年数	終了
JTインターナショナル	83	83	-	-
商標権(JT保有分)	73	73	10年	09年4月
特許権(JT保有分)	9	9	8年	07年4月
連結調整勘定(注)	-	-	-	-
旧旭化成食品事業	0.2	0.2	-	-
商標権	0.1	0.1	10年	09年6月
特許権	0.1	0.1	8年	07年6月
ジャパンビバレッジ	2	0.7	5年	07年3月
連結調整勘定	2	0.7	5年	07年3月

(注): USGAAPにおける減損会計の導入により、2002年3月期をもって、JTインターナショナルにおける定期・定額の連結調整勘定償却は終了。以降は毎年、減損テストを行った上で、減損金額を決定している。

6. 資本的支出

(単位: 億円)

	04年4-6月期	05年4-6月期	増減
資本的支出	208	237	29
国内たばこ事業	114	430	316
海外たばこ事業	35	29	6
医薬事業	6	5	1
食品事業	19	11	8
その他事業	34	23	11

7. 手元流動性(注)

(単位: 億円)

	05年3月末	05年6月末	増減
手元流動性	8,636	8,073	562

(注): 手元流動性 = 現金 + 有価証券 + CP現先

8. 有利子負債(注)

(単位: 億円)

	05年3月末	05年6月末	増減
有利子負債	2,307	2,330	23

(注): 有利子負債 = 短期借入金 + 社債 + 長期借入金

9. 主な事業関連計数

	04年4-6月期	05年4-6月期	増減
【国内たばこ事業】			
JT販売数量(注)	542	505	36 億本
国内総需要	742	725	17 億本
JT販売数量シェア	73.0%	69.6%	3.4%pt
JT千本当税込売上高	11,754	11,715	39 円
JT千本当税抜売上高	3,940	3,901	39 円

(注): JT販売数量には国内免税販売分及び中国事業部分を含まない。当該数量は、2005年4-6月期8億本、2004年4-6月期15億本。

	04年1-3月期	05年1-3月期	増減
【海外たばこ事業】			
販売数量	481	490	10 億本
GFB販売数量	300	303	3 億本
連結円ドルレート	107.36	104.55	2.81 円

	04年4-6月期	05年4-6月期	増減
【医薬事業】			
ピレフトロイリイ収入	15	12	3 百万ドル
研究開発費(単体)	52	47	4 億円

	05年3月末	05年6月末	増減
【食品事業 - 飲料事業】			
自動販売機台数(注)	226,000	232,000	6,000 台
うちマーキング機	44,500	43,500	1,000 台
うちコンビ機	54,000	57,500	3,500 台

(注): 自動販売機台数には、関係会社が運営する他社機(缶・ブリック等)及びカップ機を含む。「マーキング機」とは当社所有の自動販売機を指し、「コンビ機」とは関係会社所有で他社の製品も取り扱いながら、JT製品の露出を積極的に行う自動販売機を指す。

国内たばこ事業データ集

(注1): 表中の数値には中国、香港、マカオ市場および国内免税市場販売分は含まれておりません。

(注2): 従来ベース: JTオリジナルブランド + 2005年4月末までのマルポロ + 2005年5月以降のJTIの国内向け製品(キャメル・ウィンストン・セーラム等)

新ベース: JTオリジナルブランド + JTIの国内向け製品(キャメル・ウィンストン・セーラム等)

国内たばこ事業関連係数

1. 四半期別販売数量

(単位: 億本)

	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2003年度	656	470	564	492	2,183
2004年度	542	556	556	477	2,132
2005年度	505				

(注): 上記の数値には、2005年4月末までのマルポロ販売数量及び2005年5-6月のJTIの国内向け製品(キャメル・ウィンストン・セーラム等)の販売数量を含みます。

2. 四半期別定価代金

(単位: 億円)

	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2003年度	8,361	6,482	7,775	6,789	29,409
2004年度	7,480	7,670	7,675	6,589	29,416
2005年度	6,947				

(注1): 販売定価代金 = 販売数量 × 小売定価

(注2): 上記の数値には、2005年4月末までのマルポロ販売数量及び2005年5-6月のJTIの国内向け製品(キャメル・ウィンストン・セーラム等)の販売数量を含みます。

3. 四半期別千本当売上高

(単位: 円)

	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2003年度	10,856	11,732	11,746	11,759	11,478
2004年度	11,754	11,755	11,752	11,765	11,756
2005年度	11,715				

(注): 本項目では、販売定価代金から販売店マージン、消費税を差し引いたものを売上高としております。

千本当売上高 = (販売定価代金 - 販売店マージン - 消費税) / 販売数量 × 1,000

4. 四半期別千本当税抜売上高

(単位: 円)

従来ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2003年度	3,850	3,923	3,934	3,943	3,908
2004年度	3,940	3,942	3,937	3,946	3,941
2005年度	3,901				
新ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2003年度	3,758	3,825	3,840	3,845	3,813
2004年度	3,844	3,844	3,840	3,845	3,843
2005年度	3,845				

(注1): 本項目では、販売定価代金から販売店マージン、消費税を差し引いたものを売上高としております。

千本当税抜売上高 = {販売定価代金 - 販売店マージン - 消費税 - たばこ税(国税) - たばこ税(地方税) - たばこ特別税(国税)} / 販売数量 × 1,000

5. 四半期別シェア

(単位: %)

従来ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2003年度	73.0	72.9	72.7	73.1	72.9
2004年度	73.0	73.0	72.7	72.7	72.9
2005年度	69.6				
新ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2003年度	67.3	66.6	66.6	66.7	66.8
2004年度	66.7	66.6	66.4	66.1	66.5
2005年度	66.1				

伸張セグメントシェア

1. タール1mgセグメントシェア

①JT タール1mg製品市場シェア (単位: %)

従来ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2003年度	6.6	7.3	7.3	7.9	7.2
2004年度	8.3	8.2	8.6	8.9	8.5
2005年度	10.6				
新ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2003年度	8.7	9.3	9.2	10.0	9.1
2004年度	10.4	10.3	10.7	11.1	10.6
2005年度	11.3				

②セグメント内シェア (単位: %)

従来ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
2003年度	43.0	45.8	45.6	47.6
2004年度	47.5	46.9	47.3	47.5
2005年度	55.7			
新ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
2003年度	56.5	58.6	57.6	60.2
2004年度	59.6	58.6	59.0	59.4
2005年度	59.7			

2. メンソールセグメントシェア

①JT メンソール製品市場シェア (単位: %)

従来ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2003年度	7.0	7.5	7.6	8.4	7.6
2004年度	8.6	8.6	9.0	9.3	8.9
2005年度	8.1				
新ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2003年度	4.2	4.3	4.5	5.2	4.5
2004年度	5.6	5.5	5.8	6.1	5.7
2005年度	6.3				

②セグメント内シェア (単位: %)

従来ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
2003年度	49.5	49.9	49.4	52.4
2004年度	51.7	51.1	52.0	52.5
2005年度	45.1			
新ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
2003年度	29.4	28.9	29.5	32.3
2004年度	33.2	32.4	33.8	34.4
2005年度	34.7			

3. 300円以上製品セグメントシェア

①JT 300円以上製品市場シェア (単位: %)

従来ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2003年度	10.5	11.1	11.2	11.8	11.1
2004年度	11.7	11.8	11.5	12.1	11.8
2005年度	8.8				
新ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2003年度	4.3	4.4	4.6	5.1	4.5
2004年度	5.0	5.1	4.8	5.1	5.0
2005年度	5.1				

②セグメント内シェア (単位: %)

従来ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
2003年度	51.1	52.5	52.8	54.2
2004年度	53.9	53.8	52.8	53.6
2005年度	39.2			
新ベース	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
2003年度	21.2	20.8	21.5	23.2
2004年度	23.2	23.0	22.2	22.8
2005年度	22.7			

4. 四半期別D-spec製品シェア

(単位: %)

	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	通期
2003年度	0.04	0.13	0.54	0.91	0.38
2004年度	0.91	0.95	0.90	0.94	0.93
2005年度	0.91				

医薬事業 臨床開発品目(2005年8月1日現在)

開発名	開発段階	適応症	作用機序	詳細	開発	権利
JTE-607 (注)	国内:Phase2 海外:Phase1	全身性炎症反 応症候群	サイトカイン産生抑制	全身性炎症反応症候群(敗血症など)にお いて生じる炎症性サイトカインの産出を抑制 することにより、症状を改善する全身性炎症 反応症候群治療薬	自社開発 自社開発	
JTT-705 (経口)	国内:Phase1	脂質代謝異常	CETP(コレステリルエステル 転送蛋白)阻害	HDL(高密度リポ蛋白:善玉コレステロール) 中のコレステロールをLDL(低密度リポ蛋白: 悪玉コレステロール)に転送するCETPを阻害 することにより、血中HDLを増加させる脂質 代謝異常治療薬	自社開発	スイスのロシュ社と日本・韓 国を除く全世界の開発・商 業化権を導出するライセンス 契約を締結。(2004年10 月)
JTT-130 (経口)	国内:Phase2 海外:Phase1	高脂血症	MTP(マイクロソームトリグリセリ ド転送蛋白)阻害	MTPを阻害することにより、コレステロール及び トリグリセリドの吸収を抑制し、脂質値を低下 させる高脂血症治療薬	自社開発 自社開発	
JTK-303 (経口)	国内:Phase1	抗HIV	インテグラーゼ阻害	HIV(ヒト免疫不全ウイルス)の増殖に関わる 酵素であるインテグラーゼの働きを阻害するイ ンテグラーゼ阻害剤	自社開発	米国ギリアド・サイエンシズ社 と日本を除く全世界の開発・ 商業化権を導出するライセ ンス契約を締結(2005年3 月)
JTT-302 (経口)	海外:Phase1	脂質代謝異常	CETP(コレステリルエステル 転送蛋白)阻害	HDL(高密度リポ蛋白:善玉コレステロール) 中のコレステロールをLDL(低密度リポ蛋白: 悪玉コレステロール)に転送するCETPを阻害 することにより、血中HDLを増加させる脂質 代謝異常治療薬	自社開発	
JTT-305 (経口)	国内:Phase1	骨粗鬆症	カルシウム感知受容体 (CaSR)拮抗	副甲状腺細胞のCaSRに作用し、血中Caの 感知を阻害することで副甲状腺ホルモンの分 泌を促し、骨の代謝回転を高めることにより骨 形成を促進する骨粗鬆症治療薬	自社開発	

前回(2005年4月27日)公表時からの変更点: JTK-003の開発中止、 JTT-305の臨床入り